

令和2年2月28日

令和2年第1回神奈川県議会定例会

防災警察常任委員会資料

(令和2年2月12日付託分)

くらし安全防災局

目 次

ページ

令和2年度当初予算

- 1 令和2年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】 1
- 2 令和2年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】 2
- 3 令和2年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】 7
- 4 令和2年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】 7

令和元年度2月補正予算（その1）

- 5 令和元年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】 8
- 6 令和元年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について
【くらし安全防災局関係】 9
- 7 令和元年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容
【くらし安全防災局関係】 9

令和元年度2月補正予算（その2）

- 8 令和元年度2月補正予算（その2）の内容【くらし安全防災局関係】 10
- 9 令和元年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について
【くらし安全防災局関係】 11

議案（令和元年度条例その他）

- 10 神奈川県高圧ガス保安法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要 12

1 令和2年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				備 考	
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 支 出	庫 金	県 債			そ の 他
(款) 総務費	5,791,339	7,626,630	△1,835,291	894,979		85,000	1,947,366	2,863,994	
(項) 安全 防災費	5,791,339	7,626,630	△1,835,291	894,979		85,000	1,947,366	2,863,994	
小 計	5,791,339	7,626,630	△1,835,291	894,979		85,000	1,947,366	2,863,994	
							47,620	△47,620	そ の 他 特 定 収 入
一般会計 計	5,791,339	7,626,630	△1,835,291	894,979		85,000	1,994,986	2,816,374	

(特別会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				備 考	
				特 定 財 源			繰 越 金		
				国 支 出	庫 金	県 債			そ の 他
災害救助 基金会計	547,999	548,376	△377	282,508			265,490	1	

(単位 千円)

くらし安 全防災局 計	6,339,338	8,175,006	△1,835,668
-------------------	-----------	-----------	------------

2 令和2年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】

2款 総務費 8項 安全防災費

- ・ ビッグレスキューかながわ等実施費

17,970千円 【予算に関する説明書 81頁】

大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。

- 一部 (新) 原子力災害対策事業費

353,901千円 【予算に関する説明書 81頁】

原子力関連施設における原子力災害に迅速かつ的確に対応するため、原子力防災資機材や施設の周辺地域に設置した放射線監視設備（モニタリングポスト等）の維持管理及び整備を行う。

また、原子力災害時の緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の強靱化を図るため、津波浸水対策工事の設計等を行う。

- 一部 (新) 国民保護対策推進費 4,745千円 【予算に関する説明書 82頁】

危機事象の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立等、本県の危機管理体制を構築するとともに、国民保護に関する理解を深めるため、自主防災組織リーダー等への研修を行う。

また、東京2020大会期間中の情報連絡体制を充実するとともに、関係機関との会議を通じ危機管理ためのネットワークを強化する。

- ・ 火山災害対策事業費 18,801千円 【予算に関する説明書 82頁】

県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。

また、関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、箱根山（大涌谷）及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

⑨・ 現地災害対策本部機能強化事業費

78,265千円 【予算に関する説明書 82頁】

現地災害対策本部の活動の実効性を確保するため、資機材等を充実する。

また、現地災害対策本部を運営する職員への訓練や研修の強化を図る。

・ 防災情報システム推進費

141,450千円 【予算に関する説明書 82頁】

大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、災害情報を収集、共有する災害情報管理システム等を運用・管理する。

⑩・ 防災行政通信網再整備設計費

113,400千円 【予算に関する説明書 82頁】

大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、老朽化への対応やICTの技術革新等に応じた機能強化をするため、再整備に向けた実施・詳細設計を行う。

・ 東日本大震災等避難者支援事業費

36,213千円 【予算に関する説明書 82頁】

県内避難者の安定した生活や早期帰還のため、関係団体等と連携し、避難者の状況にあわせたきめ細かな支援を行うとともに、被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。

一部 ⑪・ 被災者生活再建支援事業費

214,000千円 【予算に関する説明書 82頁】

県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されないその他の地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、支援金を支給する県独自の支援制度について、恒久化を行い、被災者の生活再建を支援する。

- ・ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費

275,196千円 【予算に関する説明書 82頁】

石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。

- 一部 (新) ・ 消防活動強化支援事業費

111,316千円 【予算に関する説明書 82頁】

消防団の入団を促進するため、かながわ消防フェアなどの普及啓発事業を行うとともにかながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

また、東京2020大会に向けた消防・救急体制を強化するため、テロ対策用資機材の購入等を行う応援・受援消防本部に対して消防・救急体制整備費補助金を交付する。

- 一部 (新) ・ 市町村地域防災力強化事業費補助

1,200,000千円 【予算に関する説明書 82頁】

地震防災戦略に掲げる死者数の半減に向け、消防防災力の強化や、津波災害警戒区域に指定した地域の避難対策などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

また、水防災戦略に基づき、令和元年の台風被害を踏まえ風水害対策の取組みを行う市町村に対する支援を強化する。

- ・ 石油コンビナート災害対策推進費

6,044千円 【予算に関する説明書 83頁】

石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシング（地震発生時に危険物タンク内の石油等が揺らされること）による被害予測システムを運営する。

- ・ 犯罪被害者等支援事業費

65,123千円 【予算に関する説明書 83頁】

犯罪被害者等にきめ細かな支援を提供し、犯罪被害者等を支える地域社会を形成するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」及び「かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター（かならいん）」の運営等を行う。

- ・ 交通安全県民運動推進費

8,757千円 【予算に関する説明書 83頁】

県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。

- ・ 地域防犯力強化支援事業費

37,500千円 【予算に関する説明書 83頁】

安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助を行う。

- ①・ 特殊詐欺被害防止対策事業費

10,500千円 【予算に関する説明書 83頁】

増加する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助を行う。

- ・ 消費者行政推進事業費

252,826千円 【予算に関する説明書 84頁】

消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、市町村の相談業務等の事業を支援するとともに、高齢者及び成年年齢引下げに対応した若年者等の消費者被害未然防止対策やエシカル消費の推進など消費者市民社会への参画を促すための取組みを実施する。

一部 (新)・ 消防学校事業費 19,473千円 【予算に関する説明書 85頁】
消防学校の訓練施設等において、消防職団員等の基礎的、専門的教育を実施するとともに、実践的訓練を行う。
また、災害救助訓練施設の利用環境を整備することにより、県内消防の能力向上とかながわ消防の連携強化を図る。

(新)・ 消防学校設備改修工事費
38,000千円 【予算に関する説明書 85頁】
県内消防本部や消防団の災害対応能力の向上を図るため、消防学校の火災訓練施設の再整備を行う。また、老朽化した厨房排水処理施設の改修を行う。

3 令和2年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 災害救助基金	547,999	548,376	△377

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	547,999	548,376	△377	282,508	-	265,490	1

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
国庫負担金	282,508	282,508	-	
基金繰入金	258,528	258,528	-	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
救助費	541,039	541,039	-	災害救助法適用救助費 541,039
積立金	6,960	7,337	△377	

4 令和2年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業

【くらし安全防災局関係】

1 款 災害救助費 1 項 救助費

- ・ 災害救助法適用救助費

541,039千円【予算に関する説明書 249頁】

災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。

5 令和元年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	補 正 の 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考	
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 支 出	庫 金	県 債			そ の 他
(款) 総務費	7,797,630	△140,376	7,657,254	△22,954			△9,297	△108,125	
(項) 安全 防災費	7,797,630	△140,376	7,657,254	△22,954			△9,297	△108,125	
小 計	7,797,630	△140,376	7,657,254	△22,954			△9,297	△108,125	
							7,378	△7,378	そ の 他 特 定 収 入
一般会計 計	7,797,630	△140,376	7,657,254	△22,954			△1,919	△115,503	

(特別会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	補 正 の 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			繰 越 金	
				国 支 出	庫 金	県 債		
災害救助 基金会計	548,376	△6,337	542,039	-	-	△6,337	-	

(単位 千円)

くらし安 全防災局 計	8,346,006	△146,713	8,199,293
-------------------	-----------	----------	-----------

【議案（令和元年度予算） 9頁 定県第148号議案】

6 令和元年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について
【くらし安全防災局関係】

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費			40,000
	8 安全防災費		40,000
		市町村地域防災力強化事業費補助	40,000

【予算に関する説明書（令和元年度）127～129頁】

7 令和元年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容
【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

（歳入）（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 災害救助基金	548,376	△6,337	542,039

（歳出）（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	548,376	△6,337	542,039		-	△6,337	-

(2) 歳入の主な内訳（単位 千円）

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	7,337	△6,337	1,000	

(3) 歳出の主な内訳（単位 千円）

目名	補正前の額	補正額	計	説明
積立金	7,337	△6,337	1,000	

8 令和元年度2月補正予算（その2）の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	補 正 の 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 支 出	庫 金	県 債		
(款) 総務費	7,657,254	570,000	8,227,254	570,000	-	-	-	
(項) 安全 防災費	7,657,254	570,000	8,227,254	570,000	-	-	-	
小 計	7,657,254	570,000	8,227,254	570,000	-	-	-	
				-	-	-	-	
一般会計 計	7,657,254	570,000	8,227,254	570,000	-	-	-	

(特別会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	補 正 の 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			繰 越 金	
				国 支 出	庫 金	県 債		
災害救助 基金会計	542,039	-	542,039	-	-	-	-	

(単位 千円)

くらし安 全防災局 計	8,199,293	570,000	8,769,293
-------------------	-----------	---------	-----------

【議案（令和元年度予算 その2） 5頁 定県第177号議案】

9 令和元年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について

【くらし安全防災局関係】

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費			570,000
	8 安全防災費		570,000
		原子力災害対策施設浸水対策 工 事 費	570,000

10 神奈川県高圧ガス保安法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

地方公共団体の手数料の標準に関する政令（以下「政令」という。）において、新たに「圧縮水素自動車燃料装置用容器」に係る容器検査及び容器再検査の手数料が設定されることに伴い、当該容器の手数料を設定するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

高圧ガス容器検査又は再検査の手数料の改定

神奈川県高圧ガス保安法関係手数料条例について、政令の一部改正により、新たに「圧縮水素自動車燃料装置用容器」に係る容器検査及び容器再検査の手数料が設定されることから、所要の改正を行う。（別表関係）

(3) 施行期日

令和2年4月1日

神奈川県高圧ガス保安法関係手数料条例（平成12年神奈川県条例第6号）

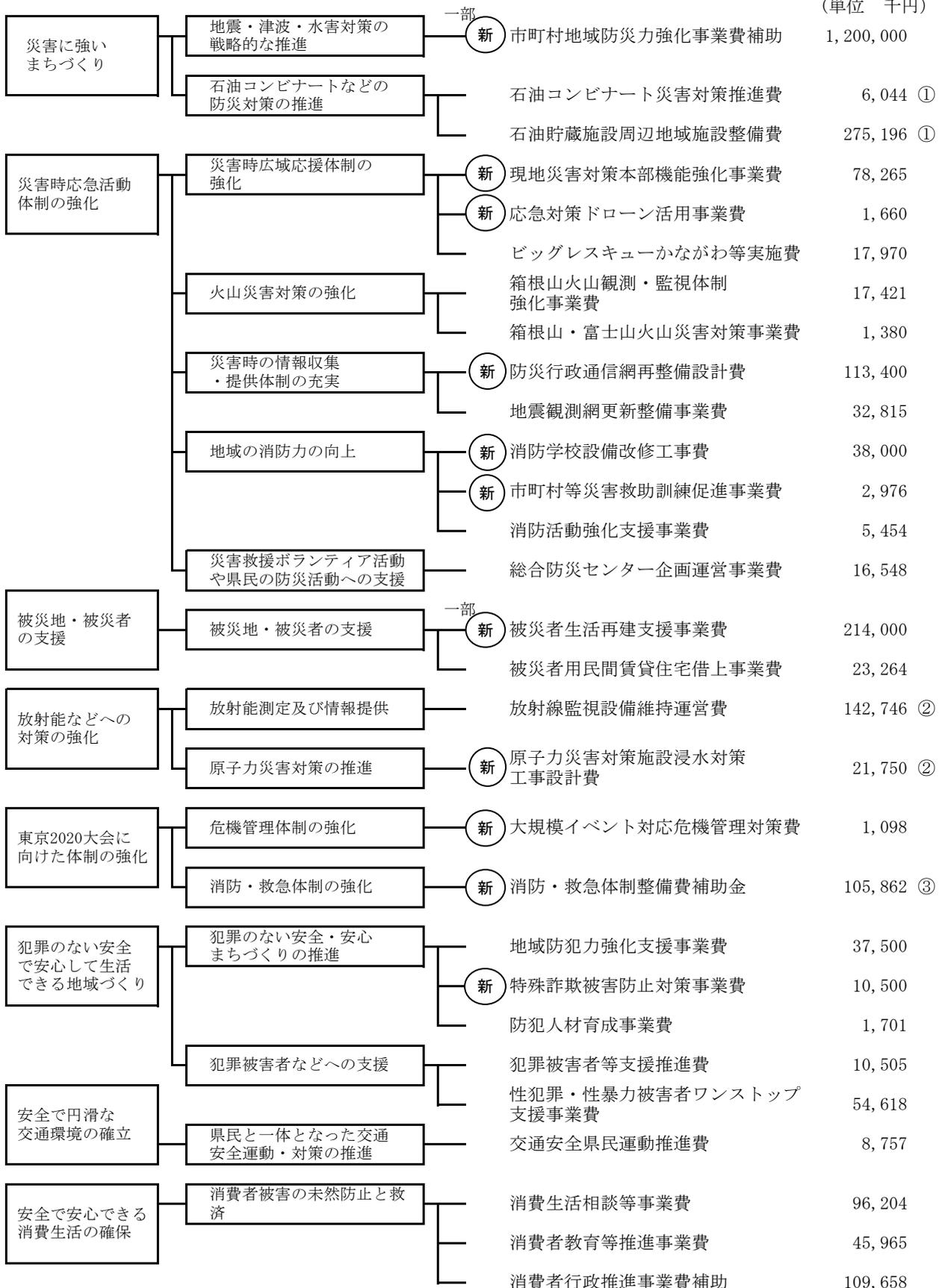
新旧対照表

改 正			現 行		
別表（第2条関係）			別表（第2条関係）		
手数料徴収に係る事務	手数料の名称	金額	手数料徴収に係る事務	手数料の名称	金額
1～16（略）			1～16（略）		
17 政令第18条第2項第3号の規定に基づく法第44条第1項に規定する容器検査又は政令第18条第2項第4号の規定に基づく法第49条第1項に規定する容器再検査	高圧ガス容器検査又は再検査の手数料	(1)（略） (2) 繊維強化プラスチック複合容器、 <u>圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器又は圧縮水素自動車燃料装置用容器</u> （(1)に規定する容器を除く。）に係る容器検査又は容器再検査 ア～オ（略） (3)・(4)（略）	17 政令第18条第2項第3号の規定に基づく法第44条第1項に規定する容器検査又は政令第18条第2項第4号の規定に基づく法第49条第1項に規定する容器再検査	高圧ガス容器検査又は再検査の手数料	(1)（略） (2) 繊維強化プラスチック複合容器又は <u>圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器</u> （(1)に規定する容器を除く。）に係る容器検査又は容器再検査 ア～オ（略） (3)・(4)（略）
18～20（略）			18～20（略）		

【参考】令和2年度くらし安全防災局主要事業体系図

【事業の対象区域】
 ①石油コンビナート周辺自治体
 ②原子力事業所の所在自治体
 ③東京2020大会関係消防本部の所在自治体
 それ以外は、全市町村が対象

(単位 千円)



安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取り組みや中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策等を計画的に進める。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害等の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進する。

- 2 予算額 総額 1,183億1,822万円
(2年度当初予算額 1,155億7,972万円、元年度2月補正予算額 27億3,850万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額 (元年度2月補正予算額)
(1) 地震災害対策の推進		938億6,325万円
ア 地震災害対策の計画的な推進		
① 地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進	地域防災力向上に向けて市町村の取り組みへの支援を行う。また、地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を進める。	13億3,955万円
イ 都市の安全性の向上		
② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等	災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進める。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	293億6,739万円
○ その他 防災空間の確保、ライフライン・建築物等の安全確保対策など142事業		529億9,135万円
ウ 災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策		
③ 現地災害対策本部機能強化事業費	現地災害対策本部の活動の実効性を確保するため、資機材等を充実する。また、現地災害対策本部を運営する職員への訓練や研修を強化する。	7,826万円
④ 防災行政通信網再整備設計費	災害時に国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段である防災行政通信網について、老朽化への対応やICTの技術革新等に応じた機能強化をするための再整備に向けた実施・詳細設計を行う。	1億1,340万円
○ その他 防災知識の普及、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など88事業		96億8,533万円
エ 被災者・被災地への支援		
⑤ 被災者生活再建支援事業費	被災者生活再建支援法が適用されない地域でも、法と同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給する制度を恒久化し、被災者の生活再建を支援する。	2億1,400万円
○ その他 東日本大震災による県内避難者への支援など10事業		7,396万円
(2) 風水害対策の推進（水防災戦略）		398億1,808万円 (27億3,850万円)
⑥ 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策	危険箇所を解消を進めるため、今後の出水期に向け、早急な対応が必要な箇所、迅速な整備が必要な箇所等について、河川において嵩上げコンクリート等による対応工事や、県有緑地において危険木の伐採など、3か年以内に緊急に対策を実施する。	54億6,018万円 (8億8,800万円)
⑦ 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策	遊水地の整備や流路のボトルネックの箇所の河川改修及び土砂崩れを防ぐ施設整備等の中長期的な対策について、減災・強靱化の効果が早期に期待できる事業の充実強化、事業の前倒し等を行う。	317億4,325万円 (18億5,050万円)
⑧ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策（③、④、⑤を含む）	市町村が行う資機材整備や避難対策等への支援を強化するとともに、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能や県の防災体制を強化する。	26億1,464万円
⑧ 市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充（元年度：10億円⇒2年度：12億円）		

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額 (元年度2月補正予算額)
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	47億 196万円
	ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり	
	⑨ 地域防犯力強化支援事業費 安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助する。	3,750万円
新	⑩ 特殊詐欺被害防止対策事業費 増加する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組み市町村に対して補助する。	1,050万円
	○ その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など3事業	848万円
	イ 犯罪被害者などへの支援	
	⑪ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 性犯罪・性暴力被害者に対するワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、専門的な研修等を実施し、医療機関とのネットワークを充実・強化する。	5,461万円
	○ その他 犯罪被害者などへの支援など4事業	1,050万円
	ウ 消費者被害などの未然防止と救済	
	⑫ 消費者教育等推進事業費 高齢者及び成年年齢下げに対応した若年者等の消費者被害未然防止対策を進めるとともに、エシカル消費の推進など消費者市民社会への参画を促すための取組みを実施する。	4,596万円
	○ その他 市町村相談窓口への支援など7事業	2億 586万円
	エ 東京2020大会へ向けた対応	
	⑬ 警備体制の強化 東京2020大会を安全かつ円滑に開催するため、会場周辺に設置した防犯カメラや気球カメラの映像を分析することにより、観客等の異常な混雑状況や不審物の置き去り等を検知し、雑踏事故やテロ等違法行為を未然に防止する。	1億7,991万円
新	⑭ 危機管理体制及び消防・救急体制の強化 東京2020大会期間中の情報連絡体制を充実するとともに、消防・救急体制を強化するため、テロ対策用資機材の購入等を行う応援・受援消防本部に対して補助する。	1億 696万円
	オ 事件・事故などへの迅速・的確な対応	
新	⑮ A I 活用型犯罪等発生予測システム推進費 先制的かつ効果的な治安対策を展開し、警察活動の効率を高めるため、A I を活用した犯罪・交通事故発生予測システムを構築する。	3,329万円
新	⑯ アクティブ交番整備費 神奈川県警察交番等整備基本計画に基づき交番等の整備を推進するに当たり、交番の利便性と安全性を維持・強化するため、住民のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる車両型の「アクティブ交番」を整備する。	4,830万円
	カ 交通事故の防止	
	⑰ 交通事故防止活動の推進 県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。	875万円
	⑱ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や信号灯器のLED化など、交通安全施設の整備を更に推進する。	39億5,130万円
	合 計	1,155億7,972万円 (27億3,850万円)

備考 (1)の計938億6,325万円のうち、(2)との重複(228億358万円)を除いた額は710億5,967万円

問合せ先

【①～③、⑤】	くらし安全防災局防災部災害対策課	課長 圓道	電話 045-210-3420
【④、⑥～⑧、⑭】	くらし安全防災局総務危機管理室	室長 佐川	電話 045-210-3410
【⑨～⑪、⑰】	くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課		
		課長 秋本	電話 045-210-3550
【⑫】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長 林	電話 045-312-1121(内線2620)
【⑬】	警察本部警備部オリンピック・パラリンピック対策課		
		課長代理 本田	電話 045-211-1212(内線6411)
【⑮】	警察本部生活安全部生活安全総務課	課長代理 浅沼	電話 045-211-1212(内線3020)
【⑯】	警察本部地域部地域総務課	課長代理 甲斐	電話 045-211-1212(内線3540)
【⑱】	警察本部交通部交通規制課	課長代理 板垣	電話 045-211-1212(内線5161)